

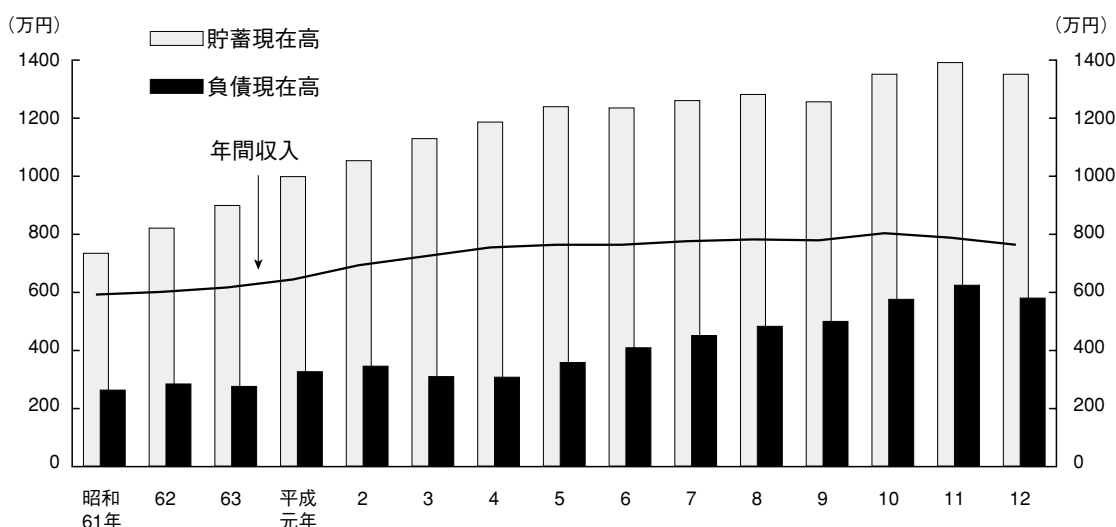
平成12年 貯蓄動向調査結果

1 貯蓄の動向

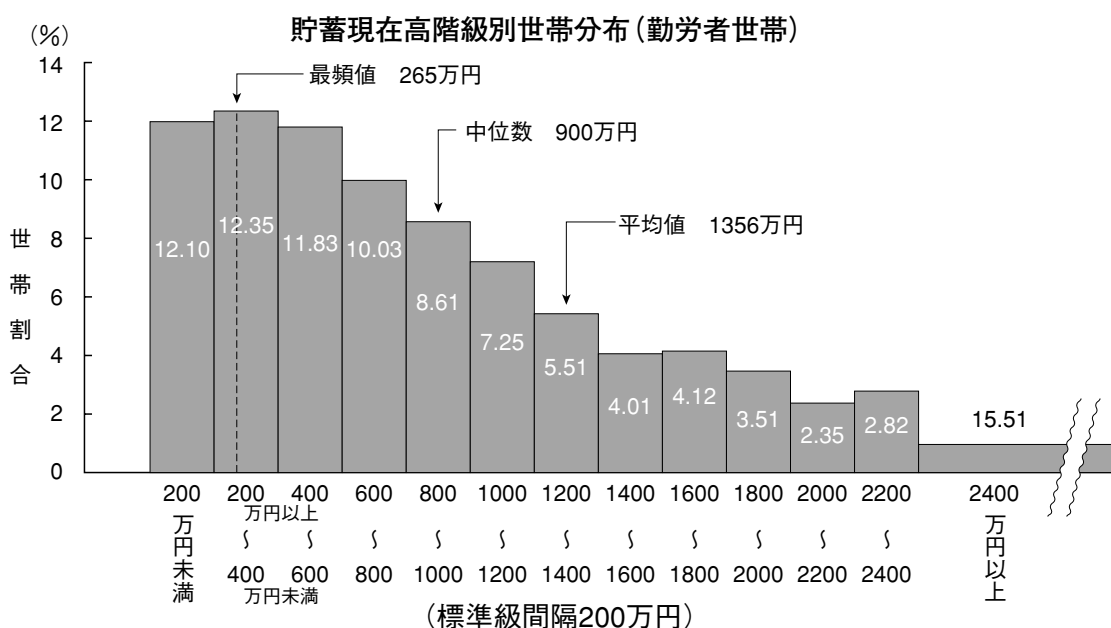
(1) 平成12年12月末における勤労者世帯の貯蓄現在高は1世帯平均1356万円で、前年に比べて(-)2.6%の減少となった。年間収入は770万円(前年に比べ(-)2.2%減)で、貯蓄年収比は176.2%となり、前年に比べて0.8ポイント低下している。

また、勤労者世帯と勤労者以外の世帯を合わせた全世帯の貯蓄現在高は1世帯平均1781万円で、前年に比べて(+)2.5%の増加となった。年間収入は721万円(前年に比べ(-)4.5%減)で、貯蓄年収比は246.9%となっている。

貯蓄・負債現在高の推移(勤労者世帯)

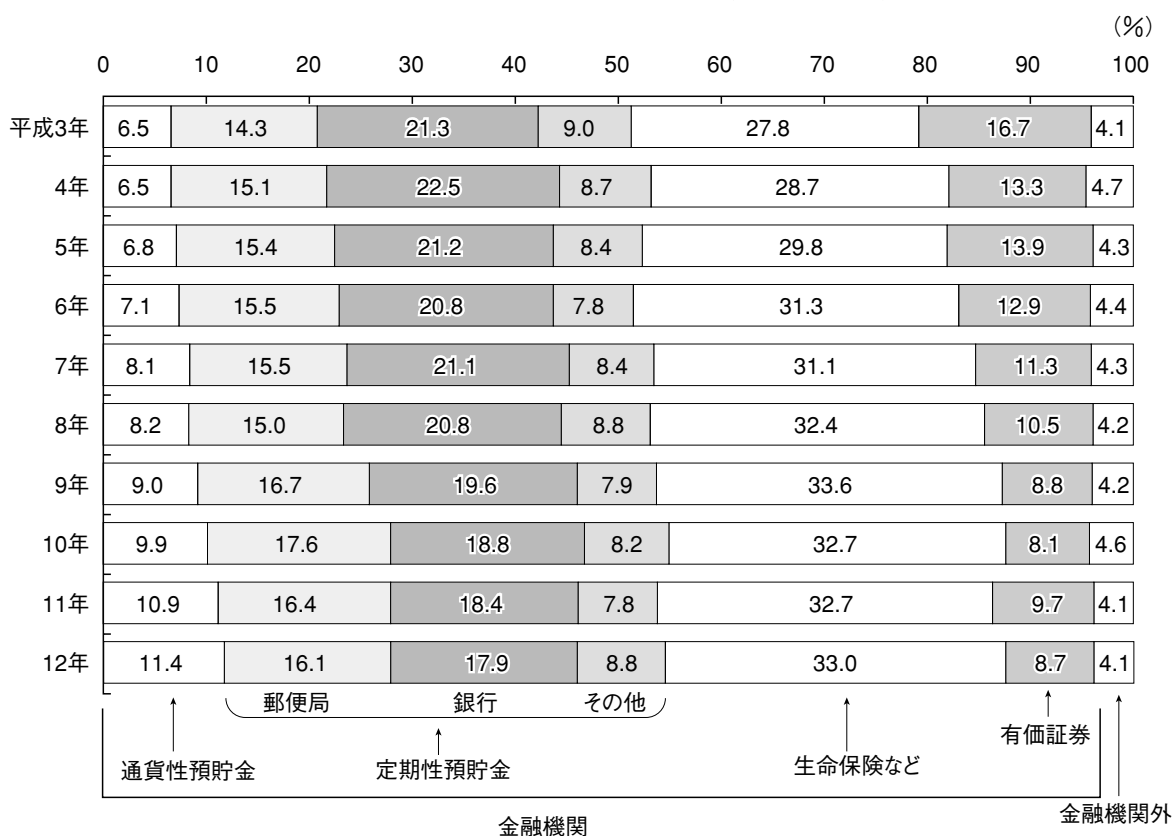


(2) 勤労者世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値1356万円を下回る世帯が全体の66.5%を占め、貯蓄の低い方に偏った分布となっている。また、貯蓄現在高の中位数は900万円、最頻値は265万円となっている。



- (3) 勤労者世帯の1世帯平均貯蓄現在高を種類別にみると、定期性預貯金580万円、生命保険など447万円、通貨性預貯金155万円、有価証券118万円、金融機関外への貯蓄（社内預金など）55万円となっている。これらの対前年増加率をみると、通貨性預貯金が(+)2.4%と増加しているのに対し、有価証券が(-)13.0%、金融機関外が(-)2.8%、定期性預貯金が(-)2.3%、生命保険などが(-)1.7%とそれぞれ減少し、生命保険などは、調査開始以来初の減少となった。また、有価証券のうち、公社債投資信託は(+)22.0%と大幅に増加したのに対し、株式及び株式投資信託は、それぞれ(-)19.3%、(-)6.1%と減少している。
- (4) 勤労者世帯の貯蓄現在高に占める貯蓄の種類別割合は、定期性預貯金が42.8%と最も高く、次いで生命保険など33.0%、通貨性預貯金11.4%、有価証券8.7%、金融機関外4.1%となっており、前年に比べて有価証券は1.0ポイント低下し、通貨性預貯金は0.5ポイント上昇した。

貯蓄の種類別現在高の構成比の推移（勤労者世帯）



注) 金投資口座・金貯蓄口座は平成3年から10年まで、その他と生命保険などの間に表示。

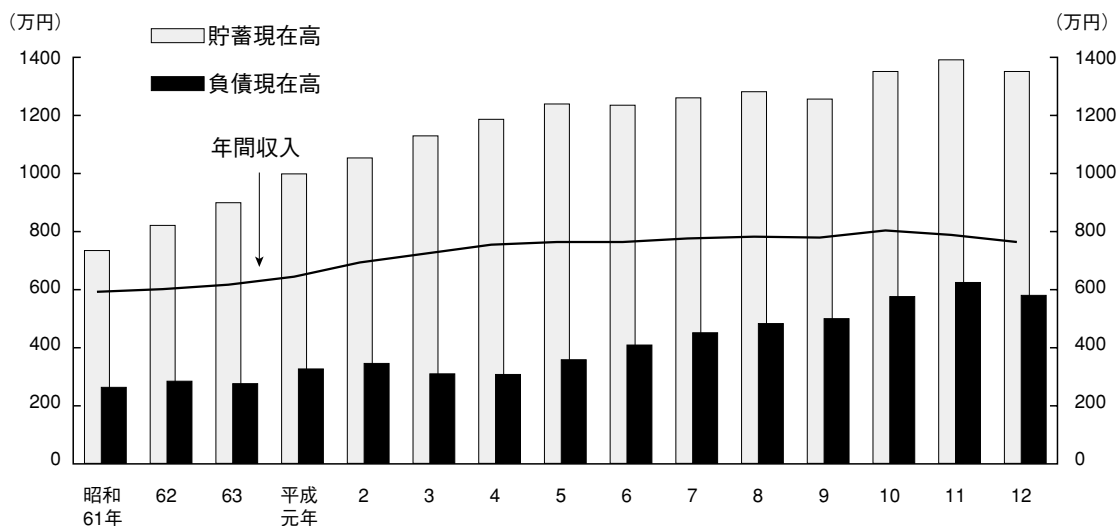
■調査から

- (5) 勤労者世帯について貯蓄の種類別保有率をみると、通貨性預貯金は90.7%、生命保険などは90.3%、定期性預貯金は84.1%、有価証券は23.3%となっている。有価証券の保有率は平成3年以降低下傾向で推移し、11年には上昇に転じたものの、12年は再び低下した。

2 負債の動向

- (1) 平成12年12月末における勤労者世帯の負債現在高は1世帯平均580万円で、前年に比べて(-)8.4%の減少となった。負債年収比は75.4%となり、前年に比べて5.0ポイント低下した。
また、全世帯の負債現在高は1世帯平均538万円で、前年に比べて(-)6.8%の減少となった。負債年収比は74.6%で、前年に比べて1.9ポイント低下している。

(再掲) 貯蓄・負債現在高の推移 (勤労者世帯)



- (2) 勤労者世帯について1世帯平均負債現在高を借入先別にみると、民間金融機関が294万円（負債現在高の50.6%を占める。）と最も多く、以下、公的金融機関が213万円（同36.8%）、社内貸付、親戚・知人などの金融機関外が73万円（同12.6%）となっている。

これらを前年と比較すると、民間金融機関が(-)3.2%、公的金融機関が(-)12.8%、金融機関外が(-)14.1%とすべて減少となった。

- (3) 勤労者世帯の負債現在高（580万円）のうち、住宅・土地のための負債は523万円で、負債全体の90.3%を占めており、前年に比べて(-)6.8%と8年ぶりに減少となった。

また、勤労者世帯の住宅・土地のための負債保有率は35.8%となっている。

- (4) 住宅・土地のための負債保有勤労者世帯

ア 住宅・土地のための負債を保有している勤労者世帯の負債現在高は1世帯平均1514万円で、貯蓄と負債の差（貯蓄-負債）をみると、416万円の負債超過となっている。

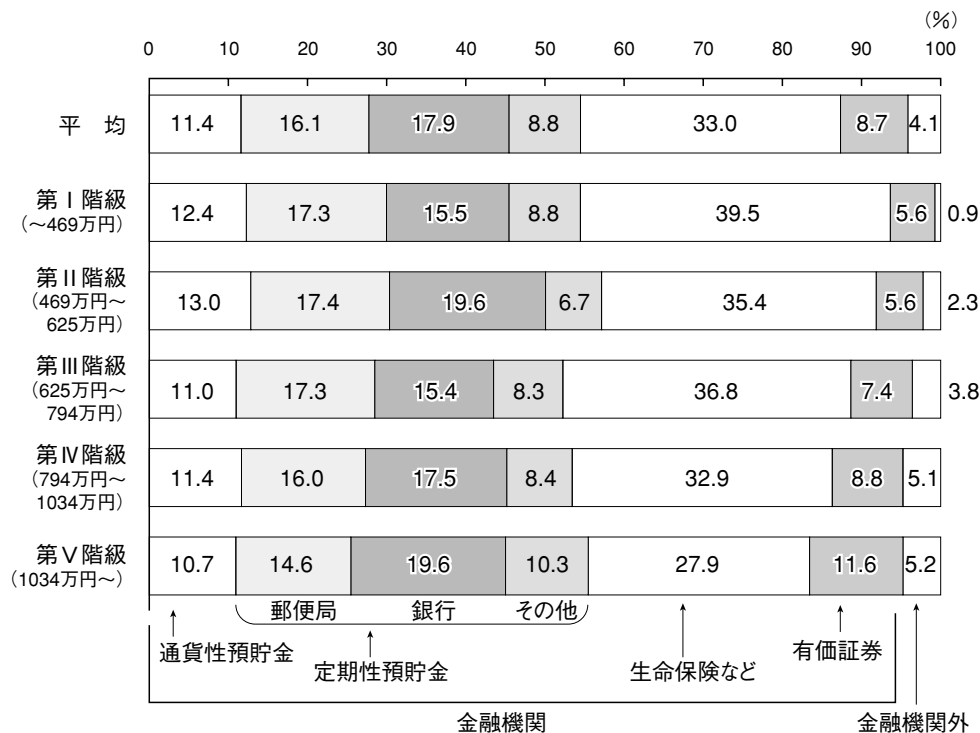
イ 住宅・土地のための負債を保有している勤労者世帯における住宅・土地のための負債現在高は1世帯平均1461万円、住宅・土地のための負債に対する返済額は1年間で143万円となっている。

ウ 住宅・土地のための負債を保有している勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に負債現在高をみると、30歳代の世帯が1806万円と最も多くなっている。

3 世帯属性別の貯蓄・負債の状況

- (1) 勤労者世帯について年間収入五分位階級別に貯蓄現在高をみると、所得階級が高くなるにしたがって貯蓄も多くなっており、第Ⅰ階級に対する第Ⅴ階級の貯蓄現在高の比は約3.3倍となっている。

年間収入五分位階級、貯蓄の種類別現在高の構成比（勤労者世帯）

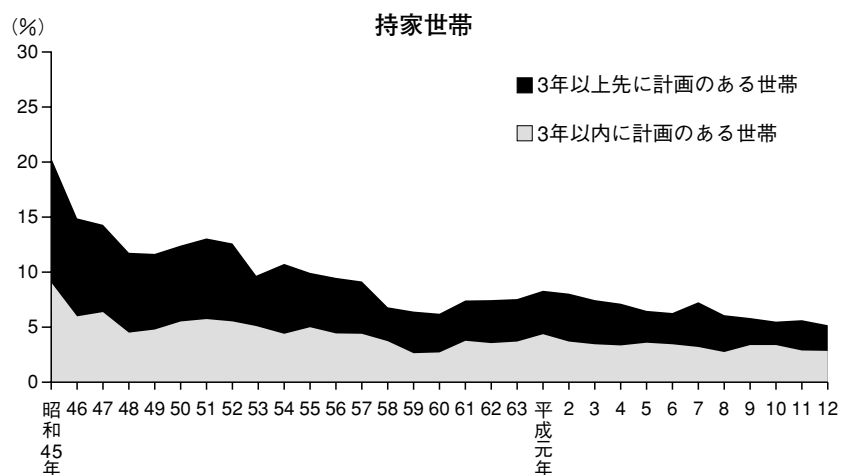
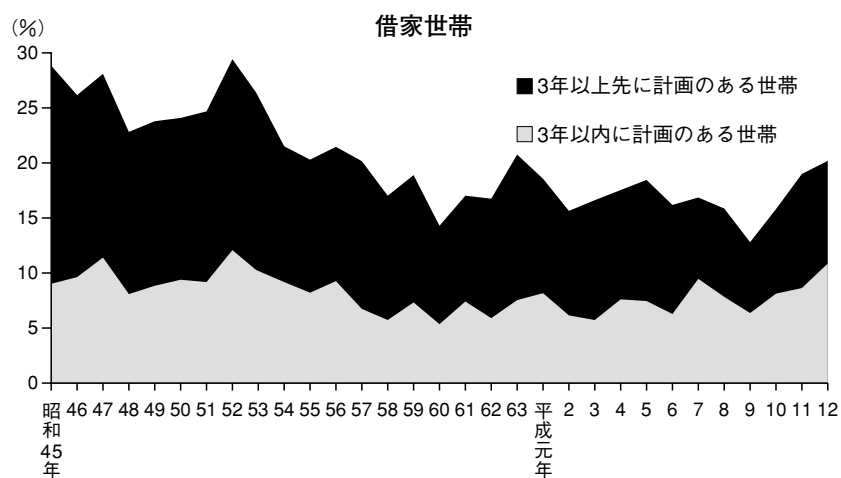


- (2) 勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるにしたがって貯蓄も多くなっており、60歳以上の世帯では2427万円と、30歳未満の世帯の432万円の約5.6倍となっている。
- (3) 勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に負債現在高をみると、40歳代の世帯が889万円と最も多くなっている。
- (4) 勤労者世帯のうち、共働き世帯（配偶者が有業者）の1世帯平均の貯蓄現在高は1323万円で、勤労者世帯の平均（1356万円）に比べて33万円少なくなっているのに対し、負債現在高は683万円で、勤労者世帯の平均（580万円）に比べて103万円多くなっている。

4 住宅・土地の取得計画と貯蓄

勤労者世帯のうち借家世帯について、住宅・土地の取得計画の有無別世帯割合をみると、「3年以上先に計画のある世帯」の割合は9.0%と前年に比べて1.1ポイント低下したものの、「3年以内に計画のある世帯」の割合は11.3%と前年に比べて2.3ポイント上昇し、昭和52年以来の高い水準となった。取得計画のある世帯の合計（20.3%）も昭和63年以来の水準となっている。一方、持家世帯のうち住宅・土地の取得計画のある世帯の割合は、「3年以内に計画のある世帯」の割合が3.1%と前年と同水準、「3年以上先に計画のある世帯」の割合が2.1%と0.4ポイント低下し、取得計画のある世帯の合計（5.2%）は統計上比較可能な昭和45年以降で最低となっている。

住宅の所有関係別住宅・土地の取得計画のある世帯割合の推移（勤労者世帯）



5 外貨預金・外債の保有状況

勤労者世帯の外貨預金・外債の保有率は3.3%、1世帯平均外貨預金・外債の現在高は7万円で、貯蓄現在高の0.5%を占めている。

年間収入五分位階級別にみると、外貨預金・外債の保有率は所得の多い第V階級で6.7%と最も高くなっている。